

## IV-1-1 北海道

延べ宿泊者数は史上最多を更新  
アジア初のATWSが北海道で開催  
札幌市、冬期五輪・パラ招致事実上の断念

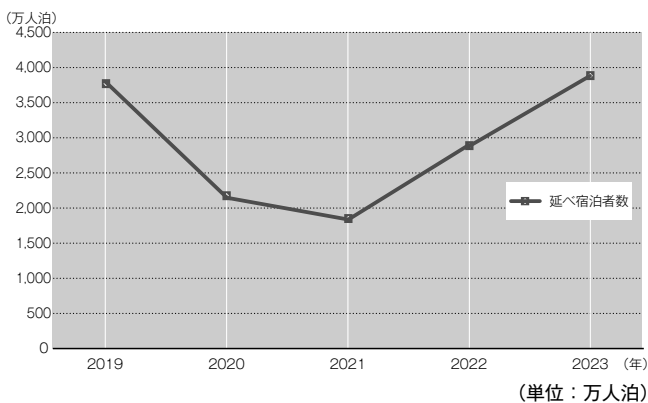
## (1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2023年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は3,963万人泊となり、前年から35.9%の大幅な増加となった。新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年に記録した3,698万人を超え、史上最多を更新した。

都道府県別では、前年同様、1位の東京都、2位の大阪府に次ぐ3位となった。東京都、大阪府とも対前年で60%を超える増加を記録しており、順位こそ保ったものの、1位、2位との差は広がる結果となった。2022年に1,000万人近かった4位沖縄県との差は、2023年には670万人にまで縮まっている。

一方で、外国人延べ宿泊者数は前年の857千人泊の約8倍に当たる7,132千人泊となった。こちらは2019年の8,805千人泊には及ばず、回復の途上にあると思われる。都道府県別では、東京都、大阪府、京都府に次ぐ4位を維持している。

## 図IV-1-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)

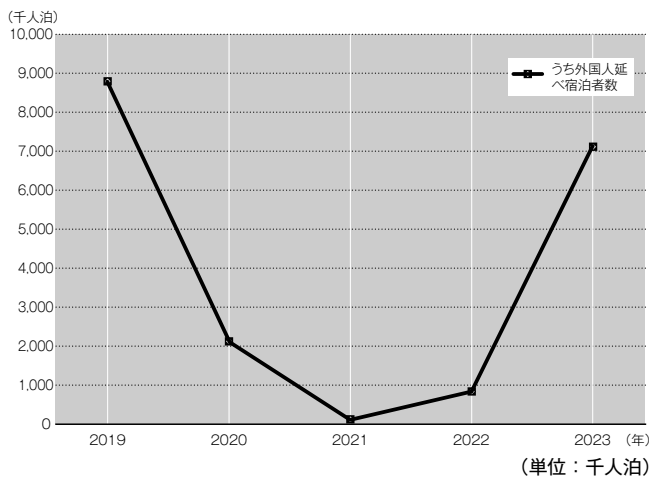


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

また、北海道庁「北海道観光入込客数調査報告書」によれば、2023年の延べ宿泊者数は前年比でプラス25.2%の3,575万人泊となった。2019年比ではマイナス5.0%となり、コロナ禍前の水準をほぼ回復した。道内空港を発着する国際線の再開に加え、「HOKKAIDO LOVE！割」事業等、各自治体の需要喚起策が奏功した。

圏域別では、道北圏域と道央圏域の伸びが特に顕著であり、それぞれ前年比でプラス29.6%、29.1%となった。道北圏域は、2019年比でマイナス13.6%とコロナ禍前の水準には及ばないものの、旭川市が2022年比でプラス41.5%、富良野市が同プラス50.9%と前年の1.5倍近い規模にまで伸び、これらの都市が

## 図IV-1-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

圏域全体を牽引する形となった。道央圏域では、札幌市が1,466万人泊、小樽市が109万人泊となり、いずれも前年比で28.3%と43.3%のプラス、2019年比でも33.4%と41.9%のプラスとなった。両市ともコロナ禍前の2018年に記録した史上最多の延べ宿泊者数を更新している。

他方で、オホーツク圏域と釧路・根室圏域は、相対的に小さな伸びにとどまった。中でも、オホーツク圏域では、北見市と網走市がコロナ禍前の水準に戻る一方で、小型観光船事故の影響による需要減からの回復を目指す斜里町は、前年比でプラス20.8%を記録したものの、2019年比でマイナス17.4%と回復の遅れが見られる。なお、圏域別の延べ宿泊者数では前年に続き釧路・根室圏域がオホーツク圏域を上回っており、その差も拡大した。

月別では、旧正月期間のインバウンドの回復、3年ぶりのリアル開催となった「さっぽろ雪まつり」の影響から、1～3月期の伸びが特に顕著となり、2月は前年比114.0%のプラスとなった。また6～8月の夏期も前年比で20%を超える増加を記録している。2019年比では道央圏域が7月にプラスに転じており、北海道全体でも10月と12月はコロナ禍前の水準を上回る延べ宿泊者数となった。

道内の外国人延べ宿泊者数は、前年比プラス478.1%の361.7万人となった。2023年7月以降、道内空港発着の国際線の再開や円安等を背景に堅調に推移したが、2019年比ではマイナス57.6%にとどまっており、コロナ禍前の水準を回復するまでには至っていない。

国籍・地域別では、前年比で1,168.2%プラスの急回復を見せた台湾が首位となり、次いで韓国、香港の順となった。団体旅行の解禁や直行便の再開が遅れていた中国は前年から順位をひとつ上げて5位となった。またアメリカが11月、12月でそれ

ぞれ2019年比でプラスに転じたほか、韓国は10月、11月、12月で同45.6%、140.3%、163.8%と大幅なプラスを記録した。これらの市場では冬季の来道需要がコロナ禍前の水準を上回っていると見られる。

表IV-1-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

(単位：万人泊) (単位：%)

	2022年	2023年	前年比増減
北海道	2,854	3,575	25.2
道央圏域	1,695	2,189	29.1
道南圏域	370	448	20.8
道北圏域	318	411	29.6
オホーツク圏域	149	161	8.6
十勝圏域	163	191	16.9
釧路・根室圏域	160	175	9.6

資料：北海道庁「北海道観光入込客数調査報告書」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-1-2 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

(単位：千人泊) (単位：%)

	2022年	2023年	前年比増減
全国籍・地域	626	3,617	478.1
台湾	68	863	1168.2
韓国	97	585	505.3
香港	75	428	468.6
シンガポール	86	329	282.4
中国	37	220	492.0
オーストラリア	30	202	577.3
タイ	33	191	480.4
アメリカ	45	188	320.7
マレーシア	33	100	204.0
インドネシア	13	43	231.7
その他	76	334	339.0

資料：北海道庁「北海道観光入込客数調査報告書」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

●外国人旅行者による高速道路の利用動向

東日本高速道路(NEXCO東日本)が訪日外国人を対象に発行する、道内の高速道路が定額で乗り降り自由となる周遊型割引商品「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績は、2023年度、50,600件を記録した。50,000件を突破するのは2018年度、2019年度に続いて3回目であり、高速道路の利用という点でも訪日外国人旅行者の道内旅行需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にまで回復したことがわかる。

国籍別では、台湾が29.7%で首位となり、次いで香港、韓国となった。2022年度首位だった香港を台湾が抜く結果となり、1位から3位の顔ぶれもコロナ禍前の2019年度と同様となった。4位以下では、シンガポールが2019年度と比べ順位をひとつ上げているが、その他の順位は変わっていない。

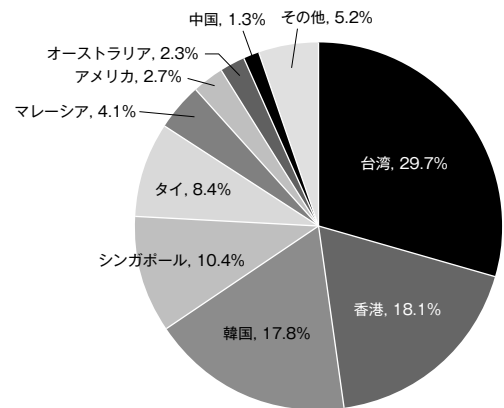
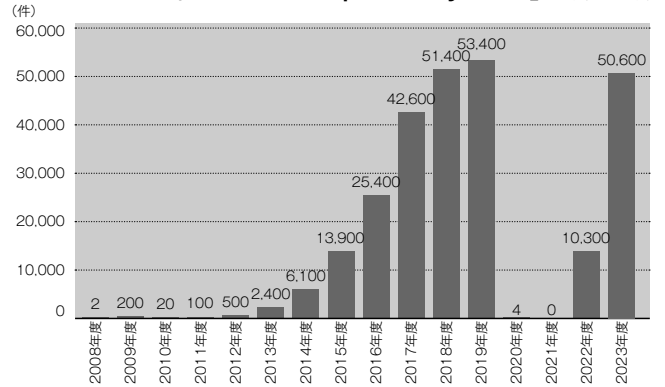
●アジア初のATWSが北海道で開催

アドベンチャートラベルの世界最大規模のイベント「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」(ATWS)が2023年9月、北海道で開催された。アドベンチャートラベルは「アクティビティ」、「自然」、「文化体験」のうちふたつ以上で構成される旅行と定義される。世界100か国・地域、1,400以上の会員・団体が加盟するアドベンチャートラベル・トレード協会(ATTA)が主催した。当初は2021年の開催が決まっていたが

新型コロナウイルス感染症の拡大によってバーチャル開催となったため、改めて2023年に北海道でのリアル開催となった。

64か国・地域の旅行会社やメディア等、計773人が参加し、札幌市を拠点に道内各地でツアーへの参加や商談が行われた。ATTAが行ったアンケートによれば参加者の83%が道内の旅行商品の取り扱いに前向きな意向を表明し、これらに基づく2024年から2026年の新たな新規需要創出効果は7,720万ドルと推計される。

図IV-1-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績



資料：東日本高速道路(株)資料をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-1-4 ATWS北海道開催



(注)一部加工しています。

提供：北海道運輸局

### ●「HOKKAIDO LOVE！割」事業の実施

北海道は、新型コロナウイルス感染症によって低迷した観光需要の回復を目的に国の事業「全国旅行支援」の道内版として2022年10月から12月まで行った「HOKKAIDO LOVE！割」事業を2023年1月から再開した。地域限定クーポン券（HOKKAIDO 地域限定クーポン）2,000円分を含め、一人1泊当たり最大7,000円の割引を行うもので、2023年7月にいったん終了したのち、10月から12月まで再度実施された。なお、2023年4月末から5月上旬の大型連休中は除外された。

北海道によれば2022年からの事業開始以降、通算で827万人泊の利用があった。

### ●2030年の冬季五輪・パラ札幌誘致断念

札幌市が誘致活動を続けてきた冬季オリンピック・パラリンピックについて、札幌市は2023年10月、2030年の誘致を見送ることを正式に発表した。会場の候補には札幌市のほか、帯広市やニセコエリアが含まれていた。

なお、発表段階では2034年以降の招致を検討していたものの、その後、国際オリンピック委員会が2030年と2034年大会の最優先開催地をフランス・アルプス地方とアメリカ・ソルトレークシティに、続いて2038年の優先協議対象をスイスに決定したことを受け、札幌市の招致活動は事実上、撤退に追い込まれることになった。

### ●新しい国立公園の名称は日高山脈襟裳十勝国立公園に

環境省の中央環境審議会自然環境部会は2024年2月、国内35か所目の国立公園に格上げされる日高山脈襟裳国定公園の新名称を、「十勝」を加えた日高山脈襟裳十勝国立公園とする案を了承した。

北海道では、阿寒摩周国立公園、大雪山国立公園、支笏洞爺国立公園、知床国立公園、利尻礼文サロベツ国立公園、釧路湿原国立公園に続く7か所目の国立公園となる。また陸域約24.6万ha（海域6,510ha）で、国定公園からの格上げに伴い面積が2倍以上に拡大する。陸域は大雪山国立公園を上回り国内最大となる。

名称については、地元自治体が「十勝」を入れることを要望していたが、道内の自然保護団体が観光振興を優先する名称であるとして反対を表明していた。

### ●宿泊税の制度設計進む

北海道は、導入を目指す宿泊税について宿泊料金に応じて税額が変わる段階的定額制を採用する方針を決定した。税額は宿泊料に応じて100円から500円の3段階とする方針を明らかにしている。早ければ2026年4月に導入する。

なお、ニセコ町は2023年12月、宿泊料に応じて200円から2,000円とする宿泊税条例を可決し、2024年3月にはこれに総務大臣が同意した。2024年11月の導入を目指す。

表IV-1-1-3 北海道とニセコ町の宿泊税

		北海道	ニセコ町
税率	5,001円未満	100円	100円 (当面)
	20,000円未満		200円
	50,000円未満	200円	500円
	100,000円未満	500円	1,000円
	100,000円以上		2,000円
非課税事項	修学旅行その他学校行事に参加する者及びその引率者	修学旅行その他学校行事に参加する者のほか、町長が必要と認める者	
免税点	なし	なし	
想定税収	45億円	1.6億円	

(注)北海道は2024年3月時点の案。

資料：北海道及びニセコ町のウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

### ●知床の通信状況改善へ

2022年4月に知床半島沖で発生した小型観光船の沈没事故を受けて、知床半島周辺の携帯電話の通信エリア拡大を目的とした基地局の整備が決まった。大手4社の携帯電話基地局の整備によって、知床の通信圏外が解消される。

斜里町の「知床五湖フィールドハウス」のほか、同町の知床岬灯台、羅臼町ニカリウス地区に新たに整備される。また、斜里町ウトロ地区のNTTドコモの基地局でも通信エリアの拡大のための工事が行われる。

ただし、このうち知床岬灯台の基地局整備に伴う太陽光発電パネルの設置については、道内外の自然保護団体から生態系や景観への影響を懸念する声が上がっている。

### ●大雪山国立公園内の廃ホテル解体へ

大雪山国立公園にある天人峡温泉と層雲峡温泉の3軒の廃ホテルの解体・撤去が実現する見通しとなった。いずれも国有地に建っており、対応に苦慮した地元自治体からの要望を受ける形で、国が各所有会社に対して解体・撤去を求めて提訴し、解体・撤去の命令が地裁より出ている。いずれの所有会社も命令に応じなかったため、国等が解体を強制執行する手続きに入った。

天人峡温泉については東川町、美瑛町が主体となり解体費には観光庁の補助金等が充てられるほか、層雲峡温泉については環境省事業が活用される。いずれも道内では有数の観光地、名勝として知られ、景観の改善、新しい滞在拠点の整備が期待される。

### ●新幹線の新駅デザイン案決まる

北海道新幹線の札幌延伸に伴い開業する、新八雲(仮称)、長万部、倶知安、新小樽(仮称)の各駅について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JR TT)は2023年10月に駅舎のデザイン3案を地元自治体に提示した。これを受けて各地元自治体では住民アンケートや検討会議での検討を行い、JR TTにデザイン案を推薦した。

このうち倶知安駅は内部から羊蹄山を望める開放的なデザイン案の推薦を決定した。

#### 図IV-1-1-5 倶知安駅のA案



提供: (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

#### (3) 市町村の主な動向

##### ●自然アクティビティの新たなリスクマネジメント最終報告書を発表(斜里町)

2022年4月、斜里町ウトロ地区の知床半島沖で発生した小型観光船の沈没事故を受けて斜里町が立ち上げた「知床アクティビティリスク管理体制検討協議会」は、約1年7か月の検討を経て、同地域の自然アクティビティのリスクマネジメントのあり方についての報告書を公表した。地域のリスクマネジメントを一元的に担う事務局の設置のほか、町内をリスクに基づいて3段階に区分し、悪天候時の立ち入りやアクティビティの催行について地域としての判断基準を示す等の措置を盛り込んだ。斜里町ではこの報告書にしたがって今後、各種の取り組みを推進していく。

##### ●狸小路・すすきのエリアの再開発進む(札幌市)

2023年7月、札幌市中央区の狸小路エリアに複合施設「moyuk(モユク) SAPPORO」が開業した。飲食店や雑貨店等約30店舗のほか、22時まで運営する都市型水族館「AOAO(アオアオ) SAPPORO」が入る。

また、2023年12月、札幌市中央区のすすきのエリアに複合商業施設「COCONO SUSUKINO」が開業した。スーパーや飲食店等85店舗が出店するほか、5階から7階には大型映画館「TOHO シネマズ すすきの」が入る。また7階から18階には「SAPPORO STREAM HOTEL」が開業した。

#### 図IV-1-1-6 AOAO SAPPORO



提供: AOAO SAPPORO

##### ●新駅構想(北広島市)

2023年10月、JR北海道はプロ野球・北海道日本ハムファイターズの本拠地「北海道ボールパークFビレッジ」隣接地への新駅整備について北広島市と正式合意した。JR北海道は2028年夏を目標に新駅の開業を目指す。

##### ●「旅先納税」全国1位(倶知安町)

2022年3月より「旅先納税」を本格導入した倶知安町では、2021年12月に開始した実証事業期間を含めた累計納税額が2023年10月に全国で初めて1億円を突破した。2023年度末時点の累計納税額は約1億6,800万円に達し、累計納税額、2023年度の年間納税額とも全国1位となった。

#### 図IV-1-1-7 倶知安町での「旅先納税」



提供: 神奈川靖知(石黒侑介研究室)

##### ●「ベストツーリズムビレッジ」に選定(美瑛町)

国連世界観光機関(UNWTO、現UN Tourism)は、持続可能な開発目標(SDGs)にのっとった取り組みを進める人口15,000人以下の町村を表彰する「ベストツーリズムビレッジ2023」に美瑛町を認定した。長年の官民による農業景観の保全や持続可能な観光目的地実現条例の制定等の取り組みが評価された。2021年には「ベストツーリズムビレッジ」アップグレードプログラムの対象に選ばれており、同プログラムからの認定は日本初となり、「ベストツーリズムビレッジ」認定は道内ではニセコ町に続き2例目となる。

(北海道大学大学院 石黒侑介)